

河川事業の評価手法に関する今後の課題

今後の主な課題と論点

分類	主な課題	論点
被害率等の更新	最新の水害データの蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年7月豪雨や令和元年台風第19号などでも水害被害実態調査を実施し、被害率等の更新に反映させていく必要がある。 ●その際、継続的かつ効率的にデータを取得・蓄積する方法を検討する。
	より確からしい算定方法への見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●家屋被害における流体力の影響や、事業所資産被害等における業種・業態による違いについては、水害データの蓄積状況に応じて引き続き検討を進めていく必要がある。 ●一方、水害データの蓄積だけによらず、これまでのデータや標準的なモデルなどから被害率の分布の推定が可能と考えられるもの（例：家庭用品被害）については、より確からしい算定方法への見直しを順次図っていく必要がある。
新たな便益項目	新たに貨幣換算が可能な項目の検討	<ul style="list-style-type: none"> ●費用便益分析における便益の計上は、治水事業による様々な効果の一部にとどまっており、新たに貨幣換算が可能な項目について引き続き検討を進めていく必要がある。
	貨幣換算が困難な項目の定量化	<ul style="list-style-type: none"> ●経済的な波及被害など便益に計上できていない項目も定量的な推計を行い、総合的な評価に引き続き努めていく必要がある。
経済性の評価	長期効用資産であることを踏まえた評価のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ●堤防等の治水施設は適切な管理を行えば長期的に効用を発現する資産であることを踏まえた評価手法のあり方（社会的割引率、経済的内部収益率(EIRR)[※]の扱いなど）について、社会経済情勢等を踏まえ検討を進めていく必要がある。 <p style="text-align: right;">※ $\sum_{t=1}^n \frac{B_t - C_t}{(1+i_0)^{t-1}} = 0$ となる i_0</p>
その他	流水の正常な機能の維持のための容量の便益算定手法	<ul style="list-style-type: none"> ●現在用いている代替法（身替り建設費）以外の手法も含めて、引き続き検討を行う。